

## 第10回中央委員会アピール

私たち郵政産業労働者ユニオンは2月4日から2日間、第10回中央委員会を東京で開催し充実した討論の上に22春闘方針を確立した。

日本郵便では2021年10月から土曜日休配が始まり、職場では十分な要員が配置されず業務が混乱した。1月からの翌配体制の見直しでは、深夜専門で働く期間雇用社員が雇用と生活への不安のなかにある。ユニバーサルサービスを提供する責任を果たしていく上で、配達休止や労働環境の見直しにおいて、国会の附帯決議にある労働条件の低下を許さぬ監視と運動を職場からつくり上げるとりくみが求められている。

ゆうちょ銀行では、1月から各種料金改定により大幅な値上げが実施され、硬貨を伴う入金・出金にも手数料が発生することになった。またAIの導入とデジタル化の推進により窓口を縮小し、総人員3千人の削減と全体で550億円の経費削減が計画されている。手数料収入を増やす狙いの中で、労働強化と利用者への負担が増えサービスダウンが拡大する危険性をはらんでいる。

かんぽ生命では、日本郵便の1万2千人のコンサルタント全員が、かんぽ生命へ兼務出向になり、営業拠点は現在の3分の1の局に集約される。営業や業務に不安を抱えたまま、負担だけが職場にのしかかる。不正営業による新規契約激減からの展望も見えていない。利潤追求の郵政民営化を問い直していくことが求められている。

第208通常国会が1月17日に開会した。昨年の秋に誕生した岸田政権は「新しい資本主義」を掲げ、分配と成長を柱にしているが具体的な政策は見えてこない。モリ・カケ・さくら疑惑に対するまったく一方的な対応、沖縄の民意を無視して辺野古新基地建設を強行し、核兵器禁止条約の批准を否定している。被爆地広島出身の首相としての核軍縮に対する決意が問われている。市民のいのちよりも経済を重視する姿勢は変わらない。今こそ大企業優遇の経済政策や軍事費増大を推進する自公政権から、いのちとくらしを守る政治への転換が強く求められている。今夏には参議院選挙が行われる。民主主義、立憲主義を否定する岸田政権を打倒するたたかいを市民と立憲野党の共闘で大きくつくりだしていこう。

郵政労契法20条裁判の最高裁判決を受けて、昨年9月に会社側から「基本的な考え方が出された。「厳しい経営環境」を理由にコストイーズンとして会社の持ち出しをしないことを柱に、正社員の処遇引下げを伴う提案は、正社員と非正規社員の分断や対立を持ち込むものであり、最高裁で勝ちとった「格差是正判決」を真っ向から否定するものだ。今こそ、「誰のための労働組合」なのか真価が問われている。継続中の集団訴訟と追加訴訟に勝利するとともに、すべての労働者の待遇改善を前に進めいくため大きく踏み出していこう。

22春闘はコロナ禍で3度目のたたかいとなる。医療や物流など、エッセンシャルワーカーとして働かざるを得ない郵政労働者だからこそ、大幅な賃金引上げと諸要求の実現をたたかいてろう。大幅賃上げ獲得！安心して働くことのできる職場、安心して生活できる社会をめざして、22春闘を全組合員の力を結集してたたかい抜くことを決意する。

以上

2022年2月5日  
郵政産業労働者ユニオン 第10回中央委員会